

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年11月14日

【中間会計期間】 第102期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

【会社名】 三菱化工機株式会社

【英訳名】 Mitsubishi Kakoki Kaisha, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 田中 利一

【本店の所在の場所】 神奈川県川崎市川崎区大川町2番1号

【電話番号】 044(333)5354

【事務連絡者氏名】 経理部長 中村 透

【最寄りの連絡場所】 神奈川県川崎市幸区堀川町580番地 ソリッドスクエア東館

【電話番号】 044(333)5354

【事務連絡者氏名】 経理部長 中村 透

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第101期 中間連結会計期間	第102期 中間連結会計期間	第101期
会計期間	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日	自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日
売上高 (百万円)	26,623	36,123	59,202
経常利益 (百万円)	2,168	3,864	5,626
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	1,440	2,679	4,879
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	1,713	3,103	4,730
純資産額 (百万円)	35,629	39,900	38,227
総資産額 (百万円)	64,795	67,160	66,174
1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	63.12	117.64	213.79
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.0	59.4	57.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,472	5,869	3,311
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,449	1,541	43
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	668	1,488	1,047
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	13,446	13,638	10,822

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 2025年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割を実施しております。これに伴い、第101期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり中間(当期)純利益を算定しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第101期中間連結会計期間に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の数値を記載しております。
5. 当社は、「役員報酬BIP信託」及び「株式付与ESOP信託」を導入しております。当該信託が保有する当社株式については、中間連結財務諸表において自己株式として計上しております。そのため、1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上、当該株式数を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、当中間連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「 当中間連結会計期間 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果もあり緩やかに回復しております。民間設備投資は堅調に推移しましたが、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響、米国の通商政策の影響等による景気の下振れリスクもあり、先行き不透明な状況が続いております。

このような事業環境の下、当社グループは、受注の確保及び手持案件の着実な遂行への取り組みを通じて、営業利益の確保と業績向上に努めるとともに、本年度を初年度とする「中期経営計画（2025年度～2027年度）」を発表しスタートいたしました。本中期経営計画は、「三菱化工機グループ2050経営ビジョン」を実現するための「飛躍の3年間」と位置付け、次の数値目標を掲げました。

2027年度目標値 売上高900億円 営業利益率9%以上 ROE12%以上 PBR1倍以上

これを実現するための施策として、「事業ポートフォリオの進化」、「資本コスト・株価を意識した経営の確立」、「人的資本・技術資本の強化」、「経営ガバナンスの透明性向上」という4つの骨子をまとめ、企業価値向上に向けた活動に取り組んでおります。

当社グループの当中間連結会計期間における売上高は、前期までに受注した大型工事案件の進捗、船舶向け機器・部品の好調な販売が寄与し、36,123百万円と前年同期に比べ35.7%の増加となりました。損益面におきましては、広告宣伝費・人件費をはじめとした販売費及び一般管理費の増加はありましたが、売上高の増加による売上総利益の増加により、営業利益は前年同期に比べ65.4%増加の3,681百万円、経常利益は、前年同期に比べ78.2%増加の3,864百万円となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期に比べ86.0%増加の2,679百万円となりました。

なお、当社グループでは、売上高が連結会計年度末に偏る傾向があります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

エンジニアリング事業については、売上高19,667百万円(前年同期比25.8%増加)、営業利益898百万円(前年同期は69百万円の利益)となりました。

単体機械事業については、売上高9,989百万円(前年同期比15.7%増加)、営業利益2,757百万円(前年同期比33.1%増加)となりました。

GX事業については、売上高6,465百万円(前年同期比174.1%増加)、営業利益24百万円(前年同期比70.9%減少)となりました。

財政状態におきましては、当社グループの当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ985百万円増加の67,160百万円となりました。これは、受取手形、売掛金及び契約資産の減少3,662百万円、電子記録債権の減少1,147百万円等がありましたが、現金及び預金の増加2,815百万円、仕掛品の増加770百万円、主として前渡金の増加によるその他流動資産の増加391百万円、有形固定資産の増加213百万円、株価上昇に伴う時価のある有価証券の評価差額の増加等による投資有価証券の増加1,247百万円等の影響によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ688百万円減少の27,259百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金の増加917百万円等がありましたが、電子記録債務の減少278百万円、契約負債の減少694百万円、主に未払金の減少によるその他流動負債の減少890百万円等の影響によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,673百万円増加の39,900百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する中間純利益の計上による利益剰余金の増加1,381百万円、その他有価証券評価差額金の増加441百万円等の影響によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、固定資産の取得、配当金の支払等に資金を使用いたしました。営業活動により資金が増加した結果、2,815百万円の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、賞与引当金の減少257百万円、退職給付に係る資産及び負債の減少282百万円、棚卸資産の増加944百万円、前渡金の増加283百万円、契約負債の減少685百万円、主として未払金の減少によるその他の減少376百万円、法人税等の支払い871百万円等により資金が減少いたしました。税金等調整前中間純利益の計上3,848百万円、減価償却費401百万円の計上、売上債権の減少4,692百万円、仕入債務の増加635百万円等により、5,869百万円（前中間連結会計期間は1,472百万円の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、固定資産の取得による支出966百万円、投資有価の取得による支出591百万円等により、1,541百万円（前中間連結会計期間は2,449百万円の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は、配当金の支払額1,230百万円、自己株式の取得による支出357百万円等により、1,488百万円（前中間連結会計期間は668百万円の減少）となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、323百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日 現在発行数(株) (2025年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,741,850	23,741,850	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	23,741,850	23,741,850		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年4月1日(注)	15,827,900	23,741,850		3,956		4,202

(注) 株式分割(1:3)によるものであります。

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数 に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区赤坂1-8-1 赤坂インターシティAIR	3,061	13.27
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	1,355	5.87
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区丸の内2-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	1,249	5.42
三菱化工機取引先持株会	神奈川県川崎市幸区堀川町580 ソリッドスクエア東館	953	4.13
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内1-4-5)	682	2.96
三菱化工機従業員持株会	神奈川県川崎市幸区堀川町580 ソリッドスクエア東館	534	2.32
株式会社横浜銀行 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	神奈川県横浜市西区みなとみらい 3-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	375	1.63
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都港区港南2-15-1 品 川インターシティA棟)	336	1.46
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレー MUFG証券株式会社)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1-9-7)	282	1.22
第一実業株式会社	東京都千代田区神田駿河台4-6	268	1.17
計		9,100	39.45

(注) 1. 当社は、自己株式674,313株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

2. 持株比率は上記自己株式を控除して計算しております。なお、上記自己株式には「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式(196,942株)及び「株式付与ESOP信託」が保有する当社株式(106,365株)は含めておりません。

3. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式のうち、1,363千株は投資信託設定分、8千株は年金信託設定分となっております。

4. 株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式のうち、1,021千株は投資信託設定分、134千株は年金信託設定分となっております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 674,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,003,700	230,037	
単元未満株式	普通株式 63,850		
発行済株式総数	23,741,850		
総株主の議決権		230,037	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、300株(議決権の数3個)含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式196,900株(議決権の数1,969個)及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式106,300株(議決権の数1,063個)が含まれております。
3. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式13株、役員報酬BIP信託が保有する当社株式42株及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式65株が含まれております。
4. 2025年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割を実施しており、上記株式数については、当該株式分割後の株式数を記載しております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
三菱化工機株式会社	川崎市川崎区大川町 2番1号	674,300		674,300	2.84
計		674,300		674,300	2.84

- (注) 1. 当中間会計期間末日現在の当社が保有している自己株式は、上記の自己保有株式のほか、役員報酬BIP信託が保有する当社株式196,942株及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式106,365株を中間連結財務諸表上、自己株式として処理しております。
2. 2025年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割を実施しており、上記株式数については、当該株式分割後の株式数を記載しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,823	13,639
受取手形、売掛金及び契約資産	27,809	24,146
電子記録債権	5,371	4,223
製品	704	775
仕掛品	2,469	3,240
材料貯蔵品	1,016	1,128
その他	2,643	3,035
流動資産合計	50,839	50,189
固定資産		
有形固定資産	5,331	5,545
無形固定資産		
のれん	796	768
その他	1,461	1,408
無形固定資産合計	2,257	2,177
投資その他の資産		
投資有価証券	4,434	5,682
退職給付に係る資産	2,395	2,611
その他	915	954
投資その他の資産合計	7,745	9,248
固定資産合計	15,335	16,970
資産合計	66,174	67,160
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,962	6,879
電子記録債務	905	627
1年内返済予定の長期借入金	1,600	2,100
未払法人税等	1,019	1,224
契約負債	7,941	7,247
賞与引当金	1,182	921
役員賞与引当金	37	36
完成工事補償引当金	713	834
受注工事損失引当金	150	199
その他	2,300	1,409
流動負債合計	21,813	21,481
固定負債		
長期借入金	1,700	1,200
役員報酬B I P信託引当金	137	99
従業員株式給付引当金	53	23
退職給付に係る負債	3,831	3,752
その他	410	702
固定負債合計	6,133	5,777
負債合計	27,947	27,259

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,956	3,956
資本剰余金	4,212	4,301
利益剰余金	27,945	29,326
自己株式	580	800
株主資本合計	35,534	36,784
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,977	2,419
繰延ヘッジ損益	4	11
為替換算調整勘定	222	227
退職給付に係る調整累計額	933	936
その他の包括利益累計額合計	2,692	3,116
純資産合計	38,227	39,900
負債純資産合計	66,174	67,160

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	1 26,623	1 36,123
売上原価	20,843	28,268
売上総利益	5,780	7,854
販売費及び一般管理費	2 3,553	2 4,173
営業利益	2,226	3,681
営業外収益		
受取利息	0	2
受取配当金	75	107
為替差益	3	177
その他	13	10
営業外収益合計	93	298
営業外費用		
支払利息	15	15
支払手数料	27	28
固定資産撤去費用	20	24
その他	88	47
営業外費用合計	151	115
経常利益	2,168	3,864
特別損失		
減損損失	64	15
特別損失合計	64	15
税金等調整前中間純利益	2,103	3,848
法人税、住民税及び事業税	423	1,123
法人税等調整額	239	46
法人税等合計	663	1,169
中間純利益	1,440	2,679
親会社株主に帰属する中間純利益	1,440	2,679

【中間連結包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益	1,440	2,679
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	213	441
繰延ヘッジ損益	48	15
為替換算調整勘定	5	5
退職給付に係る調整額	5	3
その他の包括利益合計	273	424
中間包括利益	1,713	3,103
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,713	3,103

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,103	3,848
減価償却費	383	401
減損損失	64	15
のれん償却額	13	27
棚卸資産評価損	7	27
貸倒引当金の増減額（ は減少）	0	-
賞与引当金の増減額（ は減少）	281	257
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	17	0
完成工事補償引当金の増減額（ は減少）	110	151
受注工事損失引当金の増減額（ は減少）	11	48
役員報酬 B I P 信託引当金の増減額（ は減少）	20	38
従業員株式給付引当金の増減額（ は減少）	27	30
退職給付に係る資産及び負債の増減額（ は減少）	271	282
受取利息及び受取配当金	76	110
支払利息	15	15
為替差損益（ は益）	66	151
売上債権の増減額（ は増加）	644	4,692
棚卸資産の増減額（ は増加）	163	944
前渡金の増減額（ は増加）	760	283
仕入債務の増減額（ は減少）	119	635
契約負債の増減額（ は減少）	2,327	685
その他	861	376
小計	3,010	6,646
利息及び配当金の受取額	76	110
利息の支払額	15	15
法人税等の支払額	1,599	871
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,472	5,869
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	581	966
投資有価証券の取得による支出	19	591
短期貸付金の回収による収入	-	30
長期貸付けによる支出	0	1
長期貸付金の回収による収入	3	3
非連結子会社株式の取得による支出	-	10
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,999	-
その他	148	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,449	1,541
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	6	7
自己株式の売却による収入	-	105
自己株式の取得による支出	47	357
配当金の支払額	614	1,230
財務活動によるキャッシュ・フロー	668	1,488
現金及び現金同等物に係る換算差額	90	133
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,736	2,972
現金及び現金同等物の期首残高	15,182	10,822
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	156
現金及び現金同等物の中間期末残高	13,446	13,638

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
当座貸越限度額及び 貸出コミットメントの総額	5,300百万円	5,300百万円
借入実行残高	-	-
差引額	5,300	5,300

(中間連結損益計算書関係)

- 1 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)及び当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

当社グループの売上高は、連結会計年度末に集中する傾向にあり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
販売手数料	129百万円	166百万円
見積設計費	421	395
貸倒引当金繰入額	0	-
役員報酬	159	179
役員報酬B I P信託引当金繰入額	20	118
従業員給料手当	788	861
賞与引当金繰入額	211	231
退職給付費用	48	46
役員賞与引当金繰入額	7	16
従業員株式給付引当金繰入額	27	23
旅費交通費	104	120
減価償却費	122	125
研究開発費	200	323

(注) 前連結会計年度末において企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前中間連結会計期間に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金勘定	13,447百万円	13,639百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1	1
現金及び現金同等物	13,446	13,638

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	614	80	2024年 3 月31日	2024年 6 月28日	利益剰余金

(注) 2024年 6 月27日定時株主総会の決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金 5 百万円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 10 月31日 取締役会	普通株式	384	50	2024年 9 月30日	2024年12月 2 日	利益剰余金

(注) 2024年10月31日取締役会の決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式に対する配当金 3 百万円が含まれております。

当中間連結会計期間(自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	1,230	160	2025年 3 月31日	2025年 6 月30日	利益剰余金

(注) 1. 2025年 6 月27日定時株主総会の決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式に対する配当金12百万円が含まれております。

2. 当社は2025年 4 月 1 日付で普通株式 1 株につき 3 株の割合をもって株式分割を実施しておりますが、配当基準日は2025年 3 月31日であるため、株式分割前の株式数を基準とした金額を記載しております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 10 月31日 取締役会	普通株式	922	40	2025年 9 月30日	2025年12月1日	利益剰余金

(注) 2025年10月31日取締役会の決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式に対する配当金12百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計
	エンジニアリング事業	単体機械事業	GX事業	
売上高				
(1) 外部顧客に対する売上高	15,631	8,633	2,358	26,623
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	15,631	8,633	2,358	26,623
セグメント利益 (営業利益)	69	2,072	84	2,226

(注) 前連結会計年度末において企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前中間連結会計期間のセグメント利益については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

エンジニアリング事業において、前中間連結会計期間に実施した株式会社東総(2025年4月1日にMKK東北株式会社に商号変更。以下同じ。)との企業結合について、暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定しております。この暫定的な会計処理の確定に伴い、取得原価の当初配分額に見直しがなされており、暫定的に算定されたのれんの金額1,353百万円は、会計処理の確定により515百万円減少し、838百万円となっております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計
	エンジニアリング事業	単体機械事業	GX事業	
売上高				
(1) 外部顧客に対する売上高	19,667	9,989	6,465	36,123
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	19,667	9,989	6,465	36,123
セグメント利益 (営業利益)	898	2,757	24	3,681

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、「中期経営計画2025年度～2027年度」の方針に基づき、戦略的事業領域に該当するGX事業のさらなる推進・拡大に向けて、定量的にモニタリング可能な体制への移行を図るため、新たな報告セグメントとして「GX事業」を追加しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)

2024年6月28日に行われた株式会社東総との企業結合について、前中間連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当中間連結会計期間の中間連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書は、販売費及び一般管理費が38百万円増加、法人税等調整額が15百万円減少したことにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ38百万円減少し、親会社株主に帰属する中間純利益が23百万円減少しております。

また、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書は、営業活動によるキャッシュ・フローにおいて、税金等調整前中間純利益が38百万円減少、減価償却費が47百万円増加、のれん償却額が8百万円減少しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計
	エンジニアリング事業	単体機械事業	GX事業	
地域別				
日本	14,787	6,429	2,358	23,575
アジア	843	1,333		2,176
その他		871		871
顧客との契約から生じる収益	15,631	8,633	2,358	26,623
財又はサービスの移転時期				
一時点	2,709	8,082		10,791
一定の期間	12,921	551	2,358	15,831
顧客との契約から生じる収益	15,631	8,633	2,358	26,623
その他の収益				
外部顧客への売上高	15,631	8,633	2,358	26,623

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計
	エンジニアリング事業	単体機械事業	GX事業	
地域別				
日本	19,417	6,987	6,366	32,771
アジア	250	2,032	99	2,382
その他	0	969		970
顧客との契約から生じる収益	19,667	9,989	6,465	36,123
財又はサービスの移転時期				
一時点	2,812	9,310	93	12,216
一定の期間	16,855	679	6,372	23,907
顧客との契約から生じる収益	19,667	9,989	6,465	36,123
その他の収益				
外部顧客への売上高	19,667	9,989	6,465	36,123

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1 株当たり中間純利益金額	63円12銭	117円64銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(百万円)	1,440	2,679
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(百万円)	1,440	2,679
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,821	22,775

- (注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前中間連結会計期間に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の数値を記載しております。
3. 2025年4月1日を効力発生日として普通株式 1 株につき 3 株の割合をもって株式分割を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり中間純利益を算定しております。
4. 当社は、役員向け業績連動型報酬制度及び当社の管理職層向け業績連動型株式交付制度を導入しております。役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式を 1 株当たり中間純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、前中間連結会計期間に信託が保有する期中平均自己株式数は232,902株であり、当中間連結会計期間は292,018株であります。

2 【その他】

第102期(2025年4月1日から2026年3月31日まで)中間配当について、2025年10月31日開催の取締役会において、2025年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- (1) 配当金の総額 922百万円
- (2) 1 株当たりの金額 40円00銭
- (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2025年12月 1 日

- (注) 1. 2025年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。
2. 配当金の総額には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式に対する配当金12百万円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月14日

三菱化工機株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 大屋 誠三郎
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 佐藤 重義
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三菱化工機株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱化工機株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは期中レビューの対象には含まれておりません。